



TITLE:

戦後の在日朝鮮人教育行政の展開 (1945～55年)－在日朝鮮人と地方 自治体の関係(Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

松下, 佳弘

CITATION:

松下, 佳弘. 戦後の在日朝鮮人教育行政の展開 (1945～55年)－在日朝鮮人と地方自治体の関係. 京都大学, 2018, 博士(教育学)

ISSUE DATE:

2018-03-26

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.r13154>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開; 許諾条件により本文は2020-11-01に公開

(続紙 1)

京都大学	博士（教育学）	氏名	松下 佳弘
論文題目	戦後の在日朝鮮人教育行政の展開（1945～55 年） －在日朝鮮人と地方自治体の関係－		
<p>（論文内容の要旨）</p> <p>本論文は、1945 年から 55 年までの時期を対象として、在日朝鮮人教育を規定してきた行政の展開過程とその特徴を、占領軍、日本政府、地方自治体、朝鮮人団体など様々な主体の認識や交渉過程に即して解明したものである。</p> <p>本論文は 2 部構成であり、第 I 部「対朝鮮人学校措置の成立・展開」では 1945 年から 1949 年までの法的枠組みの成立過程と行政措置の執行過程を追ひ、第 II 部「公立学校における朝鮮人教育の展開」では 49 年 10 月の朝鮮人学校強制閉鎖以降の公立学校における朝鮮人教育の成立過程をあつかっている。</p> <p>第 I 部では時系列にしたがって構成し、各時期における中央の行政主体と地方行政・朝鮮人団体との関係を主に京都府・京都市の例にそくして次のように論じている。</p> <p>第 1 章は 1945 年 8 月から 47 年 12 月を対象としている。日本の敗戦後に朝鮮人学校が各地で急増、京都市立陶化小学校のように朝鮮人教育のための校舎使用を認めるケースがある一方、広島県のように早くも閉鎖措置をちらつかせたケースもあったものの、総じて行政による統制は弱く、朝鮮学校の自主性は担保されていた。</p> <p>第 2 章は 1948 年 1 月から 1949 年 3 月を対象としている。48 年 1 月、文部省学校教育局通達により朝鮮人児童生徒の小・中学校就学義務を明確化するとともに、学校設置認可の取得と教員の適格審査を命じた。朝鮮人学校の自主性をそこなうものとして各地で激しい反対運動が生じるさなか、京都府では朝鮮人団体が府とのあいだで「覚書」を締結し、設置認可申請や教職適格審査に応ずる一方、私立朝鮮人小学校における「選択教科」としての朝鮮語教育や陶化小学校内朝鮮人「特別学級」存続など一定の範囲で自主性を保つことを認めさせる形で妥結した。</p> <p>第 3 章は 1949 年 4 月から 9 月までを対象としている。この時期、中央では在日朝鮮人団体が日本共産党議員を紹介者として国会に朝鮮人学校教育費国庫負担を請願して採択されたものの、文部省は私立学校法が制定されていないことを理由として公費支出に向けた地方自治体の動きを停止させる措置をとり、政府部内では朝鮮人学校の閉鎖という「政治的解決」を検討、京都府では軍政部が京都府知事に圧力をかけて「覚書」を反故にして陶化小学校内朝鮮人「特別学級」を閉鎖させた。</p> <p>第 4 章は 1949 年 10 月から 11 月までの時期をとりあげている。全国約 360 校の朝鮮人学校の閉鎖措置は、「団体等規正令」などの二政令および学校教育法に基づく法執行の形式をとったが、実際には法的根拠が薄弱なままにおこなった恣意的な「処置」という性格が強かった。すでに適格とされていた教職員が「再審査」において「朝連（在日本朝鮮人連盟）関係者」「占領政策の反対者」として追放されるなど、「戦後民主教育」を定めた法的枠組みとの整合性がとれていないところも大きかった。</p> <p>第 II 部では、1949 年 11 月以降、朝鮮人の公立学校受け入れに苦慮した地方自治体が、朝鮮人団体との交渉により、朝鮮人のみで構成される学校・分校・分級を開設し、公立学校の中で朝鮮人教育がかろうじて担保された過程を次のように解明している。</p> <p>第 5 章では、東京都・兵庫県をふくむ計 6 府県の事例を対象として、各地における公立朝鮮人学校・分校の成立経過をとりあげている。公立学校あるいはその分校となることにより授業料は原則無償となり、朝鮮人教員の給与も含め、朝鮮人教育の経費は公費によって支弁されることになったもの、管理運営の次元を中心として、朝鮮人教育にかかわる自主性は大きくそこなわれた。</p>			

第6章は、愛知県小坂井町の事例を対象として、県当局・町当局、地元朝鮮人団体、さらに朝鮮人学校の児童による交渉の過程を明らかにしている。地元朝鮮人団体は、「分校」が認められなかったためにやむをえず朝鮮人児童だけから構成される「分級」を求めたが、これも認められず、朝鮮語の授業などの場合にのみ朝鮮人児童が集まることを認める抽出方式がとられることになった。

第7章では、第I部でとりあげた京都府・市のその後の動向に着目している。1949年の朝鮮人学校閉鎖当初、愛知県小坂井町の場合と同様に、京都市でも「分校」も「分級」も認められなかったものの、4年にわたる交渉の末に朝鮮人児童のみで構成される学級編成とともに、「国語乙」「社会乙」という朝鮮人向けの教科目の新設や学習評価、使用する教科書の基準などが定められて、地方行政の判断として「朝鮮学級」が成立した。

全体を通じて明らかになったことは、在日朝鮮人教育への「公費」支出は「自主性」の切り崩しを担保として進められたことである。国レベルでは在日朝鮮人学校の公費負担にかかわる請願を衆議院で採択したものの、実際には強制閉鎖という「政治的解決」を図ることにより公費支出の道を断った。他方、地方レベルでは、1949年の学校閉鎖措置以前における公立学校の校舎使用や、閉鎖措置後における公立学校分校・分級の設置など、朝鮮人の「自主性」を一定の範囲で限定的に認めると同時に、公費も支出する事例が少なからず存在した。これは、戦後日本の社会の民主化の過程で、公選制の教育委員会制度も含めた「地方自治」のシステムが構築されたために可能となったものだった。こうした経緯のなかに在日朝鮮人による自主的な教育に公共性を認めて、公教育のあり方を変革する可能性が示されている、と結論づけている。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、1945 年から約 10 年間の在日朝鮮人教育行政を丹念に跡づけた労作である。一方で日本の植民地支配から脱し自主的な教育を求める在日朝鮮人運動、他方で公費を用いて教育を進める以上、管理運営・教員人事・教育内容のコントロールを担保しておこうとする日本政府、その両者のあいだにおかれた地方行政という三者のせめぎあいを説得力ある緻密な論証で明らかにした。在日朝鮮人教育史研究の枠組みについては、1970 年代における小沢有作の研究以来、朝鮮人学校における「民族教育」をポジティブに評価する一方、公立学校における在日朝鮮人教育を「同化教育」としてネガティブに位置づける観点が、今日まで大きな修正をへずに引き継がれてきた。これに対して、本論文では、公立学校「分校」や「特別学級」における在日朝鮮人教育のように二分法的な枠組みにはおさまりにくい事実に着目し、完全なる「民族教育」でもなければ、純然たる「同化教育」でもない、両極のあいだを揺れ動くグラデーションを浮かび上がらせることに成功している。その学術的貢献は、大きく 3 点にわたって指摘できる。

第 1 に、在日朝鮮人教育史に「地方史」という観点と「行政史」という観点を導入したことである。国レベルではなく、府県あるいは市町村レベルの「地方史」に視点を据えることにより、行政主体と朝鮮人団体との交渉の過程を具体的なリアリティーをもって浮かび上がらせている。しかも、「政策史」ではなく「行政史」という視角をとることにより、運動と政策のあいだで地方行政がその裁量の範囲でおこなった多様な措置を浮かび上がらせるとともに、「超憲法的」と称される政令の発令やそれすらも逸脱した行政処分など、在日朝鮮人にかかわる権力作用の働き方の異例さを実証的に論証している。1949 年 10 月の朝鮮学校閉鎖措置が暴力的な性格をそなえていたことはこれまでも指摘されたが、「地方行政」の手続きに内在しながらその問題性を指摘したところに本研究の新しさがある。

第 2 に、在日朝鮮人教育史を分析するにあたり、①行政による教育の統制に抗する「自主性」、②教育費の負担にかかわる「公費」、③中央と地方の行政主体にかかわる「地方自治」という分析の観点を説得的に提示していることである。在日朝鮮人側からする「自主性」要求と、行政の側からする「公費」支給は、基本的にはトレードオフの関係にありながらも、一定の「自主性」を担保しながら「公費」支給を受けるという関係もありえたことを解明した。具体的には、朝鮮学校閉鎖措置前に京都市陶化小学校の校門に「市立陶化小」とならんで「京都第一朝連初等学校」という表札が掲げられて校舎一棟が朝鮮人学校のために用いられていた事実や、閉鎖措置後に京都市立養正小学校に分散入学させられていた在日朝鮮人の児童を集めた「朝鮮学級」が成立した事実を丹念に発掘すると同時に、一定の範囲の「自主性」と「公費」の共存を可能にしたのが「地方自治」の仕組みであるという一般的な仮説を提示した。

第 3 に、以上のような研究を可能にするために、豊富な一次史料を発掘し、活用したことである。本論文は、京都府・京都市の状況を縦糸としながら、これとの対比において東京都・神奈川県・愛知県・滋賀県・大阪府・兵庫県・岡山県の動向を横糸のように合わせて構成されている。そこで用いている史料の中には府県公文書館所蔵史料ばかりでなく、県庁各庁担当文書を情報公開請求などの手段を通じて入手したものもあり、史料価値はきわめて高い。こうした史料の活用により、在日朝鮮人教育史研究を新しいステージに押し上げたと評することが出来る。

以上のように、本論文は独創性に満ち、達成した学術成果は少なくないが、審査の過程で以下のような問題点が指摘された。

第 1 に、府県ごとの状況の相違がどのような要因で生じたのかということにかかわる見通しが示されていない。多様な関係官庁の指令系統、学校教育法の基本構造、占領下において地方軍政部がアメリカ系かイギリス系か、公選制教育委員会制度のもとでどのような人物が教育委員に選任されていたのか、在日朝鮮人の集住形態はどのようなものであったのかという点など、府県の対応を分けたと思われる要因を検討し、整理する必要があったのではないかという見解が提示された。第 2 に、本論文では公立学校とのかかわりに焦点をあてたが、行政上の位置づけとかかわりなく「自主学校」として存在し続けた学校を含めて、行政の全体像をとらえる必要が指摘された。第 3 に、新たな史料の掘り起こしが重要であるだけに、個々の史料の注記をさらに丁寧におこなう必要があるとの指摘がなされた。

しかしこれらは、実証的な在日朝鮮人教育史研究という優れた成果に事後的に見いだされた課題にほかならず、いずれも本論文が達成した学術的価値を損なうものではないとするのが、審査委員の一致した意見であった。

よって、本論文は博士（教育学）の学位論文として価値あるものと認める。また、2018 年 2 月 19 日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第 14 条第 2 項に該当するものと判断し、公表に際しては、(期間未定) 当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。

要旨公表可能日： 年 月 日以降